

事務事業名		佐野市エネルギー管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	環境政策係	担当課長名	大越裕之	
	施策	3 再生可能エネルギーの普及と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 省エネルギー対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1149	一般	2	1	6	佐野市エネルギー管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業			義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律					
	実施方法		一部委託			一部委託					
	事業分類		計画策定・管理事業			計画策定・管理事業					
	リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし					
市長マニフェスト		4-1			4-1						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
平成20年5月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」が改正され(施行日:平成22年4月1日、平成21年におけるエネルギー使用量の計測・記録が必要)、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられる(特定事業者)こととなった。佐野市役所(指定管理施設及び水道局を含み、教育財産施設と市民病院を除く)は平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受けた。	1.全体のエネルギー使用量の把握 2.エネルギー使用状況届け出書の提出 3.エネルギー管理統括者等の選任 4.エネルギー管理の実施 5.中長期計画書・定期報告書の提出						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	エネルギー使用量(原油換算)	kl	6,137	6,527	6,076	6,015	5,955

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の施設(指定管理施設及び水道局を含み、教育財産施設と市民病院を除く)	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	エネルギー使用量(原油換算)	kl	6,137	6,527	6,076	6,015	5,955

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

改正省エネ法に基づき、温室効果ガス(9割は、エネルギー起源のCO2)の排出量削減に取り組む。 基準年度から5年間で5%削減(原単位)	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	削減割合(原油換算)	%	0.4	5.1	1.0	1.0	1.0
	削減割合(原単位)	%	4.7	6.1	1.0	1.0	1.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

省エネルギー対策に十分に取り組んでいる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	市役所の年間使用電力量	千kWh	26,250	26,692	32,000	31,500	31,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,634	2,952	2,433					
	事業費計(A)	千円	4,634	2,952	2,433	0	0			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			9-2(普通旅費)	3	9-2(普通旅費)	4	9-2(普通旅費)	6		
			13-1(業務委託料)	4,614	13-1(業務委託料)	2,931	13-1(業務委託料)	2,409		
			19-1(負担金)	17	19-1(負担金)	17	19-1(負担金)	18		
	正規職員従事人数	人	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	384	384	384					
	人件費計(B)	千円	1,494	1,513	1,513	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,128	4,465	3,946	0	0			

事務事業名	佐野市エネルギー管理事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年5月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」が改正され(施行日:平成22年4月1日、平成21年におけるエネルギー使用量の計測・記録が必要)、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられ、佐野市役所も平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受けたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	原単位「年1%」のエネルギー使用効率の改善の達成を求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事等なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	「佐野市」と「教育委員会」とで、業務委託の一括発注により事務の軽減が図れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	年1%のエネルギー消費原単位の減を図ることにより、省エネ対策に取り組むことになるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「改正省エネ法」の遵守及び、地球温暖化防止対策は、市としての重要な責務であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	「改正省エネ法」に規定されており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	適切な調査に基づき、改修や設備投資を行えば、エネルギー使用量を抑制することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市教育委員会エネルギー管理事業 佐野市教育委員会についても、改正省エネ法に基づく「特定事業者」指定を受けている。事業の統合はできないが、取組マニュアル、職員研修、業務委託の一括発注等、連携可能な部分がある。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費・人件費は妥当である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の施設に係る管理業務のため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	エネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年未満となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の改修等により、エネルギー使用量を抑えることができる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	施設の改修等には、計画的な予算の確保等が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					